

# 四半期報告書

(第111期第1四半期)

株式会社 北國銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【電話番号】	(076)263局1111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 鳥越 伸博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所
【電話番号】	(03)3271局3177番
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 山田 真也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 北國銀行 富山支店 （富山市本町5番21号） ※株式会社 北國銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目3番1号） ※株式会社 北國銀行 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目4番7号）

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度 第1四半期連結累計期間	平成30年度 第1四半期連結累計期間	平成29年度
		(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	百万円	19,937	18,387	68,633
経常利益	百万円	8,176	5,248	16,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,552	3,438	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	10,163
四半期包括利益	百万円	10,507	2,481	—
包括利益	百万円	—	—	25,628
純資産額	百万円	261,525	269,796	268,777
総資産額	百万円	4,277,094	4,671,328	4,772,893
1株当たり四半期純利益	円	185.48	118.89	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	346.38
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	184.84	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.90	5.61	5.47

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3 平成30年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益及び平成29年度連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。なお、以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の当地経済動向をみますと、小売や住宅着工戸数が比較的堅調に推移する等、個人消費に持ち直しの動きが見られ、着実に回復が続いております。生産活動は製造業が好調を維持しており、公共工事が高水準で推移する等好調を維持しております。また雇用環境では有効求人倍率も高水準が続いております。観光客は北陸新幹線開業の効果が一巡し、弱含みの傾向が見られますが、当地経済は総じて緩やかに持ち直しつつあります。

こうした環境の中、北國銀行グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金（譲渡性預金含む）は、前年度末比808億円増加の3兆5,202億円となりました。貸出金は、前年度末比128億円増加の2兆4,149億円、有価証券は前年度末比230億円増加の1兆836億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、主に貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少し、前年同期比15億49百万円減少の183億87百万円となりました。また、経常費用は主に与信関連費用が増加し、前年同期比13億78百万円増加の131億39百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比29億28百万円減少し52億48百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比21億14百万円減少し34億38百万円となりました。

セグメントの経営成績につきましては、銀行業では、経常収益は前年同期比17億25百万円減少の158億21百万円、セグメント利益は前年同期比29億24百万円減少の51億7百万円となり、リース業では、経常収益は前年同期比1億71百万円増加の26億3百万円、セグメント利益は前年同期比12百万円減少の1億46百万円となりました。

国内・海外別収支

資金運用収益は、国内で110億22百万円、海外で4億43百万円、全体で113億37百万円となりました。

資金調達費用は、国内で7億83百万円、海外で3億46百万円、全体で10億0百万円となり、資金運用収支は全体で103億36百万円となりました。

また、役務取引等収支は17億45百万円となり、その他業務収支は8億3百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	10,714	433	—	11,147
	当第1四半期連結累計期間	10,239	97	—	10,336
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	11,267	644	187	11,725
	当第1四半期連結累計期間	11,022	443	128	11,337
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	553	211	187	578
	当第1四半期連結累計期間	783	346	128	1,000
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,715	3	—	1,719
	当第1四半期連結累計期間	1,743	2	—	1,745
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,438	5	—	2,444
	当第1四半期連結累計期間	2,523	7	—	2,531
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	723	1	—	724
	当第1四半期連結累計期間	780	5	—	785
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	540	85	—	625
	当第1四半期連結累計期間	803	0	—	803
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,312	108	—	3,420
	当第1四半期連結累計期間	3,319	0	—	3,320
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,771	23	—	2,794
	当第1四半期連結累計期間	2,516	—	—	2,516

(注) 1 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。（以下の表についても同様であります。）

2 「海外」とは当行の海外店であります。（以下の表についても同様であります。）

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額（△）は、「国内」と「海外」の間の本支店勘定利息であります。

4 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間△0百万円）を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

全体で、役務取引等収益が25億31百万円、役務取引等費用が7億85百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,438	5	2,444
	当第1四半期連結累計期間	2,523	7	2,531
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	451	—	451
	当第1四半期連結累計期間	437	—	437
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	711	5	717
	当第1四半期連結累計期間	717	7	725
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	177	—	177
	当第1四半期連結累計期間	217	—	217
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	67	—	67
	当第1四半期連結累計期間	63	—	63
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	130	—	130
	当第1四半期連結累計期間	119	—	119
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	723	1	724
	当第1四半期連結累計期間	780	5	785
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	129	1	131
	当第1四半期連結累計期間	140	5	146

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高 (末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,239,933	5	3,239,938
	当第1四半期連結会計期間	3,406,457	7	3,406,464
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,901,100	—	1,901,100
	当第1四半期連結会計期間	2,090,670	—	2,090,670
うち定期預金	前第1四半期連結会計期間	1,307,324	—	1,307,324
	当第1四半期連結会計期間	1,292,629	—	1,292,629
うちその他	前第1四半期連結会計期間	31,508	5	31,514
	当第1四半期連結会計期間	23,156	7	23,164
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	109,589	—	109,589
	当第1四半期連結会計期間	113,832	—	113,832
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,349,522	5	3,349,528
	当第1四半期連結会計期間	3,520,289	7	3,520,296

(注) 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	2,314,812	100.00	2,406,854	100.00
製造業	305,755	13.21	315,863	13.12
農業、林業	7,521	0.32	8,398	0.35
漁業	1,668	0.07	1,016	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	10,610	0.46	10,595	0.44
建設業	104,664	4.52	119,402	4.96
電気・ガス・熱供給・水道業	33,583	1.45	30,942	1.29
情報通信業	12,907	0.56	15,146	0.63
運輸業、郵便業	42,327	1.83	41,737	1.73
卸売業、小売業	226,467	9.78	223,488	9.29
金融業、保険業	67,884	2.93	63,695	2.65
不動産業、物品賃貸業	148,289	6.41	164,744	6.85
各種サービス業	231,022	9.98	257,161	10.68
地方公共団体	395,370	17.08	346,629	14.40
その他	726,738	31.40	808,033	33.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,458	100.00	8,091	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	2,277	65.84	5,723	70.73
その他	1,181	34.16	2,368	29.27
合計	2,318,271	—	2,414,946	—

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,250,000
計	58,250,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,990,197	29,990,197	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	29,990,197	29,990,197	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	29,990	—	26,673	—	11,289

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 886,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,975,800	289,758	—
単元未満株式	普通株式 127,497	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,990,197	—	—
総株主の議決権	—	289,758	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が20株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北國銀行	金沢市広岡二丁目12番6号	886,900	—	886,900	2.95
計	—	886,900	—	886,900	2.95

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。  
なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,094,772	890,103
コールローン及び買入手形	54,561	103,264
買入金銭債権	3,637	3,730
商品有価証券	167	126
金銭の信託	13,531	13,572
有価証券	※2 1,060,597	※2 1,083,622
貸出金	※1 2,402,114	※1 2,414,946
外国為替	11,963	12,987
リース債権及びリース投資資産	29,602	31,057
その他資産	77,464	94,849
有形固定資産	34,155	34,027
無形固定資産	9,385	9,553
繰延税金資産	168	161
支払承諾見返	17,544	16,958
貸倒引当金	△36,774	△37,633
<b>資産の部合計</b>	<b>4,772,893</b>	<b>4,671,328</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,362,662	3,406,464
譲渡性預金	76,821	113,832
コールマネー及び売渡手形	696,969	562,480
売現先勘定	93,828	68,195
債券貸借取引受入担保金	197,918	177,675
借入金	3,977	3,584
外国為替	7	5
その他負債	21,353	20,689
賞与引当金	806	—
退職給付に係る負債	15,239	15,021
役員退職慰労引当金	26	24
役員株式給付引当金	453	472
睡眠預金払戻損失引当金	263	251
利息返還損失引当金	59	59
ポイント引当金	139	122
繰延税金負債	14,320	13,966
再評価に係る繰延税金負債	1,724	1,724
支払承諾	17,544	16,958
<b>負債の部合計</b>	<b>4,504,115</b>	<b>4,401,531</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	167,344	169,327
自己株式	△5,138	△5,139
株主資本合計	201,734	203,716
その他有価証券評価差額金	60,762	59,565
繰延ヘッジ損益	△2	△2
土地再評価差額金	2,371	2,371
退職給付に係る調整累計額	△3,745	△3,531
その他の包括利益累計額合計	59,386	58,402
非支配株主持分	7,656	7,677
純資産の部合計	268,777	269,796
負債及び純資産の部合計	4,772,893	4,671,328

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	19,937	18,387
資金運用収益	11,725	11,337
(うち貸出金利息)	6,721	6,545
(うち有価証券利息配当金)	4,895	4,607
役務取引等収益	2,444	2,531
その他業務収益	3,420	3,320
その他経常収益	※1 2,346	※1 1,199
経常費用	11,761	13,139
資金調達費用	578	1,000
(うち預金利息)	107	98
役務取引等費用	724	785
その他業務費用	2,794	2,516
営業経費	7,535	7,708
その他経常費用	※2 127	※2 1,128
経常利益	8,176	5,248
特別利益	—	—
特別損失	93	10
固定資産処分損	93	1
減損損失	—	9
税金等調整前四半期純利益	8,082	5,237
法人税、住民税及び事業税	2,221	1,595
法人税等調整額	177	128
法人税等合計	2,399	1,724
四半期純利益	5,683	3,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	130	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,552	3,438

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	5,683	3,513
その他の包括利益	4,823	△1,031
その他有価証券評価差額金	4,555	△1,245
繰延ヘッジ損益	14	△0
退職給付に係る調整額	253	214
四半期包括利益	10,507	2,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,260	2,454
非支配株主に係る四半期包括利益	246	27

【注記事項】

(追加情報)

当行は監査等委員でない取締役（社外取締役を除きます。以下同様とします。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対し、株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が金銭を原資として信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当行株式を取得し、当行取締役等に対して、当行取締役会で定める当行株式交付規程に従って付与されるポイントに基づき、本信託が当行株式を交付する制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第1四半期連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、881百万円、及び185千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	2,236百万円	2,370百万円
延滞債権額	54,323百万円	53,927百万円
3ヵ月以上延滞債権額	383百万円	240百万円
貸出条件緩和債権額	1,062百万円	1,055百万円
合計額	58,005百万円	57,594百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
	2,287百万円	2,642百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金戻入益	842百万円	－百万円
償却債権取立益	137百万円	156百万円
株式等売却益	798百万円	556百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	1,078百万円
債権売却損	13百万円	28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	931百万円	971百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,347	4.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,455	50.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)平成30年6月22日株主総会に基づく配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  
が保有する当行株式185千株に対する配当金9百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	17,514	2,422	19,937	—	19,937
セグメント間の内部経常収益	31	8	40	△40	—
計	17,546	2,431	19,978	△40	19,937
セグメント利益(注3)	8,031	158	8,190	△14	8,176

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	銀行業	リース業	計		
経常収益(注1)					
外部顧客に対する経常収益	15,787	2,600	18,387	—	18,387
セグメント間の内部経常収益	33	3	37	△37	—
計	15,821	2,603	18,425	△37	18,387
セグメント利益(注3)	5,107	146	5,254	△5	5,248

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「銀行業」セグメントにおいて、営業用の土地・建物及び遊休資産等に区分された土地・建物について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、9百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	185.48	118.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,552	3,438
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,552	3,438
普通株式の期中平均株式数	千株	29,936	28,918
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	184.84	—
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	103	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。
2. 役員向け株式交付信託制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当行株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
当第1四半期連結累計期間において控除した当該自己株式の期中平均株式数は185千株であります。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成30年8月6日

株式会社 北國銀行  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 刀禰 哲朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月6日
【会社名】	株式会社 北國銀行
【英訳名】	The Hokkoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 安宅 建樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	石川県金沢市広岡二丁目12番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 北國銀行 富山支店 (富山市本町5番21号) ※株式会社 北國銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目3番1号) ※株式会社 北國銀行 大阪支店 (大阪市中央区今橋四丁目4番7号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため確認書の写しを備えるものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取安宅建樹は、当行の第111期第1四半期（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。